

第24回定時株主総会の招集に際しての 電子提供措置事項

計算書類の個別注記表 …… 1～11頁

株式会社イオレ

上記事項につきましては、法令および当社定款の規定に基づき、書面交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面（電子提供措置事項記載書面）への記載を省略しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備：8～18年

工具器具備品：2～8年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用）は、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日）を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

主な履行義務の内容及び収益に関する通常の時点については、「収益認識に関する注記」に記載しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

該当事項はありません。

3. 表示方法の変更に関する注記

該当事項はありません。

4. 会計上の見積りに関する注記

固定資産の減損損失

(1) 当事業年度の減損損失

用途	当事業年度 (2025年3月31日)
工具器具備品	788千円
ソフトウェア	260,294千円
ソフトウェア仮勘定	103,335千円
のれん	99,444千円
合計	463,862千円

(2) 識別した項目に係る会計上の見積り内容に関する情報

①当事業年度の財務諸表に計上した金額の算出方法

当社は、顧客へ提供するサービスを基礎として資産のグルーピングを行っております。当社の資産グループは、コミュニケーションデータ事業、HR事業、新規事業、その他としており、新規事業をさらにWeb3事業、ペット事業、旅行事業に分け、それらを概ね独立したキャッシュフローを生み出す最小の単位として資産のグルーピングを行っております。資産グループのうち、減損の兆候があると認められる場合には、当該資産グループから生じると見込まれる将来キャッシュフローに基づき減損損失の認識の要否を判定しております。

当事業年度においては、コミュニケーションデータ事業、旅行事業、ペット事業において減損損失463,862千円計上しました。一方で、HR事業及び共用資産については、HR事業及び全社の営業損益の実績及び来期以降の予算等をもとに減損の兆候がないと判断しており、減損損失は計上しておりません。

②主要な仮定

HR事業及び全社の営業損益の来期以降の予算の基礎となる事業計画に含まれる主要な仮定はHR事業における『求人検索エンジン』サービスの広告収入の予測であり、外部機関が公表している国内求人広告件数等の指標の推移等を踏まえた翌事業年度以降の市場環境の見通しを考慮したうえで、当事業年度の販売実績及び足元の受注状況を基礎として見積もっております。

③翌事業年度の財務諸表に与える影響

上記の仮定については見積りの不確実性を伴い、将来の国内求人広告市場環境等の不確定要素により影響を受ける可能性があり、上記の主要な仮定について見直しが必要となった場合、翌期以降の固定資産の減損損失の金額に重要な影響を与える可能性があります。

5. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額

有形固定資産の減価償却累計額	24,561千円
有形固定資産の減損損失累計額	4,354千円

(2) 財務制限条項

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。

事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

当事業年度 (2025年3月31日)	
当座貸越極度額	200,000千円
借入実行残高	40,000 //
差引額	160,000千円

なお、金融機関との当座貸越契約（未実行残高160,000千円）に係る契約のうち一部の契約には財務制限条項等が付されております。その総額は、100,000千円で、各条項のいずれかに抵触した場合は期限の利益を喪失する場合があります。

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末
普通株式（株）	2,648,992	－	－	2,648,992

(変動事由の概要)

当事業年度における発行済株式の変動はありません。

(2) 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末
普通株式（株）	859	3,863	－	4,722

(注) 譲渡制限付株式を付与する制度において、役務提供期間中に従業員が退職したことにより譲渡制限が解除されなかった株式を無償取得したことによる増加であります。

(3) 当事業年度の末日における当社が発行している新株予約権の目的となる株式の数

普通株式 197,800株

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

一括償却資産	18千円
貸倒引当金超過額	2,220千円
減損損失	142,863千円
譲渡制限付株式報酬	9,808千円
税務上の繰越欠損金	198,771千円
その他	865千円
繰延税金資産小計	354,548千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△198,771千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△155,777千円
評価性引当額	△354,548千円
繰延税金資産合計	－

8. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、資金調達については、自己資金からの充当及び銀行等金融機関からの借入れ及び社債の発行による方針であります。一時的な余資の運用については、安全性の高い短期の金融資産に限定して運用を行う方針であります。なお、デリバティブ取引は行わない方針であります。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当社は、与信管理規程に従って取引を行うとともに、営業債権について、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行い、回収遅延債権について個別に把握及び対応を行う体制とすることにより、当該リスクを管理しております。

敷金は本社オフィスの賃貸借契約に伴うものであり、差入先の信用リスクに晒されておりますが、当社は、定期的に差入先の状況等の確認を行うことにより、当該リスクを管理しております。

営業債務である買掛金、未払金はそのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であり、また、預り金についてもほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。これらは流動性リスクに晒されておりますが、当社は、月次単位での支払予定を把握する等の方法により、当該リスクを管理しております。投資有価証券については定期的に発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等（貸借対照表計上額49,764千円）は下表には含めておりません。また、重要性が乏しいと判断したものについては記載を省略しております。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
敷金	17,973	12,695	△5,277
資産計	17,973	12,695	△5,277
長期借入金	140,006	137,949	△2,057
負債計	140,006	137,949	△2,057

(注) 現金は注記を省略しており、預金、売掛金、買掛金、未払金、未払法人税等、預り金、短期借入金、一年内返済予定長期借入金は短期間で決済されるものであるため、時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(3) 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

・時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産および金融負債

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
敷金	－	12,695	－	12,695
長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を除く。）	－	137,949	－	137,949

（注）敷金の時価は、償還予定時期及び償還予定金額を見積もり、国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2に分類しております。

長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を除く。）の時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

9. 関連当事者との取引に関する注記

種類	会社等の名称 または氏名	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当 事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	Digital Entertainment Asset Pte.Ltd. (注) 3	—	役員の 兼任	販売代理売上	245,424	売掛金	28,655
				業務委託料の支払	35	未払金	425
				NFT及びゲーム アイテム購入	20,743		
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	株式会社ポケッ トカルチャー (注) 4	—	役員の 兼任	売上	36,053	売掛金	15,229
				業務委託料の支払	19,532	未払金	2,336
				秘書・経理業務負担金	1,158	未収入金	104

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉のうえで決定しております。
2. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。
3. 当該会社は、当社取締役会長吉田直人が代表取締役を兼務しており、議決権の過半数を所有している会社であります。
4. 当該会社は、当社代表取締役社長冨塚優が取締役を兼務しており、議決権の過半数を所有している会社であります。

10. 収益認識に関する注記

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	コミュニケーション データ事業	HRデータ事業	Web3事業	合計
外部顧客への 売上高	581,221	2,360,320	251,274	
	旅行事業	ペット事業	その他	3,549,234
外部顧客への 売上高	247,368	21,108	87,940	

(注) 『コミュニケーションデータ事業』は『らくらく連絡網』、『pinpoint』及び『他媒体広告』で構成されております。

『HRデータ事業』は『求人検索エンジン』、『ジョブオレ』及び『HR Ads Platform』で構成されております。

『Web3事業』は、『NFT販売代理』『ギルド運営』で構成されております。

『旅行事業』は、『ポケカル』であります。

『ペット事業』は、『休日いぬ部』、『perrole』（2025年3月でサービス終了）で構成されております。

(2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

当社における主な顧客との契約から生じる収益の内容は以下のとおりであります。

『らくらく連絡網』については、顧客からの依頼に基づいて広告を自社メディアに出稿することが主な履行義務であります。自社メディアに出稿がなされた段階で収益を認識しております。

『pinpoint』、『求人検索エンジン』及び『HR Ads Platform』については、顧客からの依頼に基づいて広告をメディアに出稿することが主な履行義務であります。

インプレッション型課金の場合はユーザーに広告が表示した時点、成果報酬型課金の場合はユーザーが広告をクリックし、顧客と合意した成果が得られた時点等で収益及び費用を認識しております。

『ジョブオレ』及び『らくらく連絡網』の一部サービスについては、システム提供が主な履行義務であります。当社が請求する権利を有する金額で収益を認識しております。

(3) 当事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

①契約資産及び契約負債の残高等

	当事業年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	463,084千円
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	501,972
契約負債（期首残高）	41,897
契約負債（期末残高）	55,687

顧客との契約から生じた債権は、売掛金に関するものであります。

契約負債は、主に、顧客からの依頼に基づいた広告出稿に際して受け取った翌期分の前受金に関するものであります。契約負債は収益の認識に伴い取り崩されます。

当事業年度に認識された収益のうち期首現在の契約負債に含まれていた額は、38,088千円であります。

当事業年度において、契約負債に重大な変動はありません。

②残存履行義務に配分した取引価格

当初の予想契約期間が1年以内の契約及び当社が請求する権利を有している金額で収益を認識することができる契約については実務上の簡便法を適用し、注記を省略しております。

当社において、当初の予想契約期間が1年を超える取引はありません。

11. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|---|--|
| (1) 1株当たり純資産額 | 115円84銭 |
| (2) 1株当たり当期純損失 | △186円43銭 |
| (3) 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | 第2回新株予約権 普通株式69,000株
第9回新株予約権 普通株式21,800株
第11回新株予約権 普通株式107,000株 |

潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては当期純損失のため記載しておりません。

12. 重要な後発事象に関する注記

(新株式の発行)

当社は、2025年4月14日に新株式を発行いたしました。概要は以下のとおりであります。

- | | |
|--------------------|--------------|
| (1) 発行した新株の種類及び株式数 | 普通株式500,000株 |
| (2) 資本金増加額 | 135,750千円 |
| (3) 資本準備金の増加額 | 135,750千円 |

上記により、現在の発行済株式総数は、3,148,992株、資本金は1,051,081千円、資本準備金は992,708千円となっております。割当方法は第三者割当の方法によります。

(新株予約権の発行)

当社は、2025年4月14日に第12回新株予約権を発行いたしました。概要は下記のとおりであります。

(1)	割当日	2025年4月14日
(2)	新株予約権の総数	1,500個
(3)	発行価額	総額480,000円（新株予約権1個につき320円）
(4)	当該発行による 潜在株式数	150,000株（新株予約権1個につき100株）
(5)	資金調達の額	150,480,000円（注）
(6)	行使価額	当初行使価額は1,000円
(7)	募集または割当方法	第三者割当の方法によりJAIC-Web3ファンドに対して1,330個、株式会社ZUUに対して170個を割り当てます。
(8)	新株予約権の行使期間	2025年4月14日から2027年12月31日
(9)	資金の使途	暗号資産金融事業参入準備費用 AIデータセンター事業

(注) なお、本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の合計額は、当初行使価額で全ての本新株予約権が行使されたと仮定した場合の金額であります。また、本新株予約権の行使期間内に行使が行われない場合及び当社が取得した本新株予約権を消却した場合には、資金調達の額は減少します。